

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年12月26日

【中間会計期間】 第149期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 静岡鉄道株式会社

【英訳名】 Shizuoka Railway Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 酒井 公夫

【本店の所在の場所】 静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

【電話番号】 (054)254 - 5114

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 藁科 孝佳

【最寄りの連絡場所】 静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

【電話番号】 (054)254 - 5114

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 藁科 孝佳

【縦覧に供する場所】 該当箇所なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	69,420,354	62,413,744	75,817,649	139,420,148	143,508,802
経常利益 (千円)	1,845,248	534,769	2,403,490	3,281,928	2,679,555
中間(当期)純利益 (千円)	1,493,155	203,862	1,600,560	1,365,526	952,983
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,171,991	281,177	1,387,634	1,656,004	1,397,961
純資産額 (千円)	16,128,257	16,719,318	19,072,693	16,613,684	17,837,183
総資産額 (千円)	118,755,445	129,897,049	131,735,203	119,197,868	135,178,055
1株当たり純資産額 (円)	528.12	545.36	621.81	543.39	582.08
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	49.97	6.82	53.56	45.70	31.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.3	12.5	14.1	13.6	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	995,469	1,584,983	2,142,662	4,382,385	11,380,827
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,366,048	4,362,846	2,971,162	7,190,710	14,465,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,720,063	3,405,707	795,640	1,998,565	4,554,464
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,411,080	3,008,612	3,818,080	2,251,835	3,850,940
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,402 (2,213)	4,451 (2,124)	4,404 (2,228)	4,417 (2,102)	4,411 (2,194)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	5,061,407	5,341,778	7,717,193	14,865,775	15,335,152
経常利益 (千円)	299,388	150,627	604,023	184,512	432,225
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (千円)	610,069	220,970	584,968	159,232	373,453
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	6,075,571	5,926,770	5,778,656	5,685,170	5,483,639
総資産額 (千円)	56,239,817	68,089,138	66,029,214	59,199,363	68,710,479
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は当期純 損失金額( ) (円)	20.42	7.39	19.57	5.32	12.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.0	5.0
自己資本比率 (%)	10.8	8.7	8.8	9.6	8.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	327 (14)	319 (13)	357 (124)	338 (14)	355 (11)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,593( 309)
流通事業	458(1,423)
自動車販売事業	1,572( 148)
不動産事業	121( 17)
レジャー・サービス事業	528( 301)
その他事業	90( 23)
全社(共通)	42( 7)
合計	4,404(2,228)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	357 (124)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 当中間会計期間において、臨時雇用者数が113名増加した主たる要因は、新東名高速道路におけるSA売店事業開始のための販売スタッフの増加によります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、東日本大震災の復興需要や平成23年12月より開始されましたエコカー補助金の効果などから、景気は堅調に推移いたしました。当社グループは、中期経営計画「BUILDUP 2012」のもと、「安全・安心」を基盤としたサービスを積極的に展開するとともに、各事業において収益力や財務体質の強化に取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、エコカー補助金により新車販売台数が増加したことや、平成23年10月の新静岡セノバ開業に伴う収入が増加したこと、新東名高速道路の静岡サービスエリア売店を開業したこと、平成24年2月に静鉄ホテルプレジオ静岡駅南を開業したことなどにより、売上高は75,817,649千円（前年同期比21.5%増）、経常利益は2,403,490千円（前年同期比349.4%増）、中間純利益は1,600,560千円（前年同期比685.1%増）の増収・増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 交通事業

鉄道事業の静岡清水線では、お客様のご要望に応え、9月に終電延長や夜間時間帯の増便などを含めたダイヤ改正を実施し、利便性向上に努めました。また、「ペーカリー&カフェスタンプラリー」などのイベントを行い、鉄道の利用促進に取り組みました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、ゴールデンウィーク期間に早朝・延長運転を実施するなど、利用者拡大の施策を積極的に展開いたしました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、高速バス路線サービスの更なる拡充を図り、4月に「静岡横浜線」（横浜ライナー）の増便をしたほか、7月に山梨交通株式会社と共同で「静岡甲府線」の運行を開始いたしました。また、高速乗合バスの最新情報やキャンペーン情報などを電子メールにて配信する高速バスメールマガジンの配信を始めました。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、スマートフォンを利用した配車受付サービスを開始し、また無料タクシー呼出電話（IPフォン）を12ヶ所増設するなど、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、交通事業の営業収益は7,667,484千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は208,892千円（前年同期は営業損失66,494千円）となりました。

#### 流通事業

スーパーマーケット事業の静鉄ストアでは、4月に静岡市駿河区宮本町に「しずてつストア宮本町店」を新規オープンいたしました。また、4月にしずてつストア西島店に研修センターを開設し、サービスと商品加工技術の向上に取り組みました。

このほか、静鉄プロパティマネジメントでは、新静岡セノバ内でフランチャイズ経営する「東急ハンズ静岡店」において、8月に初めて「ハンズメッセ」を開催するなど、集客および収益拡大を図り、好調な売上推移となりました。

以上の結果、流通事業の営業収益は21,822,574千円（前年同期比5.5%増）となりましたが、新規店舗の開業コストの計上などにより営業利益は186,485千円（前年同期比50.7%減）となりました。

### 自動車販売事業

自動車販売事業では、エコカー補助金による底上げ効果などにより、小型ハイブリッド車「アクア」を中心に、ハイブリッド車の受注が堅調に推移いたしました。

また、トヨタカローラ東海で7月に浜北店を移転新築し「カーランド浜北」としてオープンしたほか、静岡トヨペットでは7月に下田店をリニューアルオープンし、新規顧客の拡大に努めました。

以上の結果、自動車販売事業の営業収益は34,383,517千円（前年同期比37.8%増）、営業利益は1,624,421千円（前年同期比170.9%増）となりました。

### 不動産事業

不動産販売事業では、産学連携による「住まいの防災力強化」に取り組み、9月に東静岡駅北口より徒歩1分の好立地に建設中の防災力強化型タワーマンション「マークス・アネシスタワー東静岡」（地上28階建・190戸）の販売を開始いたしました。

また、静岡市葵区西千代田町において、9月に防災スマートタウン「フォートタウン西千代田町」（全13区画）の販売を開始し、第1期第1次分譲7区画が完売となりました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は4,572,916千円（前年同期比80.6%増）、営業利益は370,460千円（前年同期は営業損失159,505千円）となりました。

### レジャー・サービス事業

4月14日に開通した新東名高速道路の静岡サービスエリア上下線内に土産物販店「しずおかマルシェ」をオープンいたしました。静岡ならではの食材・食べ方を提供する「しずマルキッチン」を開設したほか、オリジナル商品や高速道路初出品の商品を用意するなど、お客様の多彩なニーズに対応する魅力的な店舗を目指しました。

また、情報サービス事業の静鉄情報センターでは、サービスエリア向け販売管理システム「Highway Works」を、新東名高速道路の5つのサービスエリアに導入いたしました。

食堂売店事業の静鉄レストランでは、JR清水駅みなと口にオープンした静岡市清水文化会館（マリナート）内に、8月に飲食物などを販売する「S-cafe（エス・カフェ）」を出店いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は4,369,573千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は106,124千円（前年同期は営業損失39,201千円）となりました。

### その他事業

建設事業の静鉄建設では、しずてつストア宮本町店の新築工事や国道1号線静岡牧ヶ谷地区道路建設工事などを手掛けました。

以上の結果、その他事業の営業収益は3,001,584千円（前年同期比1.3%減）、営業利益は70,690千円（前年同期比166.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 32,859千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は3,818,080千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したことや、静岡鉄道のマンション販売が進んだことに伴ったな卸資産が減少したことなどにより、前中間連結会計期間末に比べ 557,678千円収入増の2,142,662千円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、流通事業における店舗の新設など固定資産の新規取得を行いました。前中間連結会計期間は商業施設「新静岡セノバ」の取得があったことから、前中間連結会計期間末に比べ1,391,683千円支出減の 2,971,162千円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、店舗など固定資産の取得に充てるため借入金による資金調達を行いました。前中間連結会計期間は商業施設「新静岡セノバ」の取得があったことから、前中間連結会計期間末に比べ2,610,066千円調達減の795,640千円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	7,667,484	2.8
流通事業	21,822,574	5.5
自動車販売事業	34,383,517	37.8
不動産事業	4,572,916	80.6
レジャー・サービス事業	4,369,573	16.3
その他事業	3,001,584	1.3
合計	75,817,649	21.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

##### (2) 財政状態の分析

###### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は48,075,358千円となり、前連結会計年度末に比べ3,218,889千円の減少となりました。主な要因は、新車売掛金の減少や販売土地建物などのたな卸資産の減少であります。

###### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は83,027,808千円となり、前連結会計年度末に比べ144,958千円の減少となりました。

###### （負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は112,662,510千円となり、前連結会計年度末に比べ4,678,362千円の減少となりました。流動負債は75,753,429千円（前連結会計年度末は77,886,682千円）、固定負債は36,909,080千円（前連結会計年度末は39,454,190千円）となっております。主な要因は、工事未払金の減少や新車買掛金の減少であります。

###### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は19,072,693千円となり、前連結会計年度末に比べ1,235,510千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年9月30日		29,880,000		1,800,000		578,550

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	723	2.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	371	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	326	1.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	226	0.75
計		5,535	18.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,483,000	29,452	
単元未満株式	普通株式 397,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,452	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が31,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数31個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式796株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1 番1号				
計					

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 株価は静岡新聞に掲載されております。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,948,440	3,930,580
受取手形及び売掛金	8,071,536	5,621,771
リース債権及びリース投資資産	3,112,753	2,985,259
割賦未収金	17,267,840	18,014,530
たな卸資産	14,696,305	13,694,872
前払費用	811,961	920,495
繰延税金資産	1,574,162	1,410,344
その他	1,882,430	1,560,491
貸倒引当金	71,185	62,989
流動資産合計	51,294,247	48,075,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,819,314	35,460,730
機械装置及び運搬具（純額）	6,277,283	6,360,579
土地	26,954,529	27,348,736
リース資産（純額）	1,152,902	1,268,308
建設仮勘定	617,897	424,408
その他（純額）	1,550,743	1,498,321
有形固定資産合計	72,372,670	72,361,084
無形固定資産		
借地権	368,819	367,661
のれん	51,730	34,054
その他	427,491	414,311
無形固定資産合計	848,042	816,027
投資その他の資産		
投資有価証券	4,732,125	4,406,865
長期前払費用	276,153	264,979
繰延税金資産	2,084,286	2,146,359
その他	2,918,146	3,095,756
貸倒引当金	58,657	63,263
投資その他の資産合計	9,952,054	9,850,696
固定資産合計	83,172,767	83,027,808
繰延資産		
開業費	711,041	632,036
繰延資産合計	711,041	632,036
資産合計	135,178,055	131,735,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 18,536,224	3, 5 12,976,823
短期借入金	3 43,587,760	3 46,711,705
未払費用	1,392,123	1,356,304
未払消費税等	389,561	526,128
未払法人税等	1,011,692	772,925
賞与引当金	1,793,218	1,748,828
役員賞与引当金	99,650	-
その他	3 11,076,452	3 11,660,713
流動負債合計	77,886,682	75,753,429
固定負債		
長期借入金	3 22,738,356	3 20,779,777
繰延税金負債	815,592	734,384
退職給付引当金	4,639,223	4,641,774
役員退職慰労引当金	1,161,329	851,161
受入敷金保証金	3 7,689,527	3 7,466,156
その他	2,410,161	2,435,826
固定負債合計	39,454,190	36,909,080
負債合計	117,340,872	112,662,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	14,058,732	15,509,893
自己株式	96	485
株主資本合計	16,437,186	17,887,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955,440	691,436
その他の包括利益累計額合計	955,440	691,436
少数株主持分	444,556	493,298
純資産合計	17,837,183	19,072,693
負債純資産合計	135,178,055	131,735,203

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益	62,413,744	75,817,649
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 47,607,826	2, 4 57,364,256
販売費及び一般管理費	3, 4 14,109,767	3, 4 15,856,203
営業費合計	61,717,593	73,220,460
営業利益	696,151	2,597,189
営業外収益		
受取利息	6,445	3,418
受取配当金	48,108	46,786
受取保険金	39,015	45,772
補助金収入	4,552	92,744
持分法による投資利益	11,285	32,904
雑収入	107,222	91,282
営業外収益合計	216,629	312,909
営業外費用		
支払利息	248,929	285,880
開業費償却	-	79,004
雑支出	129,081	141,722
営業外費用合計	378,011	506,608
経常利益	534,769	2,403,490
特別利益		
投資有価証券売却益	32,000	-
補助金及び工事負担金	302,928	105,682
特別利益合計	334,928	105,682
特別損失		
固定資産圧縮損	5 254,024	5 45,469
特別損失合計	254,024	45,469
税金等調整前中間純利益	615,673	2,463,703
法人税等	6 362,849	6 812,033
少数株主損益調整前中間純利益	252,824	1,651,669
少数株主利益	48,961	51,109
中間純利益	203,862	1,600,560



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	252,824	1,651,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,356	264,028
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	28,353	264,035
中間包括利益	281,177	1,387,634
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	232,224	1,336,556
少数株主に係る中間包括利益	48,952	51,078

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	578,550	578,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	578,550	578,550
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,279,111	14,058,732
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
中間純利益	203,862	1,600,560
連結子会社増加に伴う減少高	23,974	-
当中間期変動額合計	30,499	1,451,160
当中間期末残高	13,309,611	15,509,893
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,396	96
当中間期変動額		
自己株式の取得	138	388
自己株式の処分	451	-
当中間期変動額合計	312	388
当中間期末残高	1,083	485
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,656,265	16,437,186
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
中間純利益	203,862	1,600,560
連結子会社増加に伴う減少高	23,974	-
自己株式の取得	138	388
自己株式の処分	451	-
当中間期変動額合計	30,812	1,450,772
当中間期末残高	15,687,078	17,887,958

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	579,089	955,440
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	28,362	264,003
当中間期変動額合計	28,362	264,003
当中間期末残高	607,451	691,436
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	579,089	955,440
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	28,362	264,003
当中間期変動額合計	28,362	264,003
当中間期末残高	607,451	691,436
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	378,328	444,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46,459	48,741
当中間期変動額合計	46,459	48,741
当中間期末残高	424,788	493,298
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,613,684	17,837,183
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
中間純利益	203,862	1,600,560
連結子会社増加に伴う減少高	23,974	-
自己株式の取得	138	388
自己株式の処分	451	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	74,821	215,262
当中間期変動額合計	105,634	1,235,510
当中間期末残高	16,719,318	19,072,693

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	615,673	2,463,703
減価償却費	2,479,021	2,839,263
長期前払費用償却額	12,295	18,816
有形固定資産除却損	39,057	39,229
有形固定資産売却損益 (は益)	18,290	11,519
投資有価証券売却損益 (は益)	23,400	-
固定資産圧縮損	254,024	45,469
投資有価証券評価損益 (は益)	203	1,579
補助金及び工事負担金等受入額	254,637	52,039
開業費償却額	-	79,004
のれん償却額	40,670	17,676
持分法による投資損益 (は益)	11,285	32,904
貸倒引当金の増減額 (は減少)	585	3,590
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	109,600	99,650
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,310	44,390
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	26,089	310,167
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,487	2,550
新静岡再開発事業引当金の増減額 (は減少)	22,322	-
その他の負債の増減額 (は減少)	127,020	709,203
受取利息及び受取配当金	54,554	50,205
支払利息	248,929	285,880
売上債権の増減額 (は増加)	41,295	1,703,075
リース投資資産の増減額 (は増加)	240,886	127,493
たな卸資産の増減額 (は増加)	919,667	1,068,815
その他の資産の増減額 (は増加)	118,971	41,885
仕入債務の増減額 (は減少)	80,966	5,379,649
未払消費税等の増減額 (は減少)	174,269	136,567
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	635,078	223,370
その他	91	-
小計	2,726,280	3,372,731
利息及び配当金の受取額	78,854	81,499
利息の支払額	248,474	284,358
法人税等の支払額	971,676	1,027,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,983	2,142,662

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	64,900	68,000
定期預金の払戻による収入	100,000	53,000
有形固定資産の取得による支出	4,585,139	2,880,271
有形固定資産の売却による収入	65,873	56,117
無形固定資産の取得による支出	68,137	37,673
補助金及び工事負担金等の受入による収入	254,637	52,039
投資有価証券の取得による支出	112	243
投資有価証券の売却による収入	32,133	805
関係会社株式の取得による支出	45,000	-
貸付けによる支出	10,412	7,335
貸付金の回収による収入	7,567	60,331
その他の支出	229,095	239,567
その他の収入	179,739	39,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,362,846</b>	<b>2,971,162</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,798,006	3,258,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	248,185	217,537
長期借入れによる収入	279,992	371,303
長期借入金の返済による支出	2,272,630	2,464,437
自己株式の取得による支出	138	388
自己株式の売却による収入	451	-
配当金の支払額	149,388	149,399
少数株主への配当金の支払額	2,400	2,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,405,707</b>	<b>795,640</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	627,845	32,859
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,835	3,850,940
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128,932	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,008,612	3,818,080

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

- ・しずてつジャストライン(株)
- ・(株)静鉄ストア
- ・静岡トヨペット(株)
- ・トヨタカローラ東海(株)
- ・静鉄プロパティマネジメント(株)
- ・(株)静鉄アド・パートナーズ
- ・静鉄建設(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社の名称

- ・トヨタ部品静岡共販(株)
- ・(株)エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・(株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日とすべての連結子会社の中間決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### たな卸資産

- a 販売用土地建物、販売車両  
主として個別法に基づく原価法
- b 商品・仕入材料  
主として最終仕入原価法
- c その他の貯蔵品  
主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

#### （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響額は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に

基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の期間費用としております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦取引に係る収益の計上基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

(9) 税金費用の計算方法

当社及び一部の連結子会社においては、中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定しております。



【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間において営業外収益の「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外収益の「雑収入」に表示していた補助金収入4,552千円を、営業外収益の「補助金収入」として組替えしております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	58,330,693千円	59,918,596千円

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有 形固定資産の取得価額から控除し た圧縮記帳累計額	7,473,807千円	7,511,162千円

3 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
現金及び預金	30,500千円	30,500千円
割賦未収金	16,780,352	17,598,430
建物及び構築物	19,048,074	18,671,441
機械装置及び運搬具	1,106,985	1,002,962
土地	6,025,871	6,025,871
その他	137,914	116,612
未経過リース契約債権	5,466,456	5,636,986
計	48,596,154	49,082,805

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形及び買掛金	35,873千円	32,138千円
短期借入金	11,542,124	10,982,774
長期借入金	19,117,662	17,378,790
受入敷金保証金	2,237,273	2,050,518
計	32,932,932	30,444,220

(口)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	3,485,529千円	3,436,632千円
機械装置及び運搬具	1,106,985	1,002,962
土地	1,764,719	1,764,719
その他	107,840	86,537
計	6,465,074	6,290,852

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	2,792,530千円	2,802,190千円
長期借入金	9,305,400	7,942,840

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	63,958千円	66,685千円

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	24,897千円	32,474千円
支払手形	220,229	153,879

(中間連結損益計算書関係)

1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

2 前中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は104,631千円であります。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は159,151千円であります。

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	3,721,049千円	3,725,443千円

(2)その他の人件費	3,651,885	3,702,215
人件費計	7,372,934	7,427,659
2 経費		
(1)販売活動促進費	1,552,793	2,088,326
(2)その他の経費	4,584,202	5,648,416
経費計	6,136,996	7,736,742
3 減価償却費	599,836	691,801
合計	14,109,767	15,856,203

4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 賞与引当金繰入額	1,775,744千円	1,748,828千円
2 退職給付引当金繰入額	397,722	367,611
3 役員退職慰労引当金繰入額	100,930	63,503

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損	196,621千円	45,469千円
工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	57,403	
合計	254,024	45,469

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法による税効果会計を適用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,290	227	740	1,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 740株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	149,388	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	159	637		796

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加

637株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,399	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,088,112千円	3,930,580千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	79,500	112,500
現金及び現金同等物	3,008,612	3,818,080

(リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
リース料債権部分の金額	2,809,957千円	2,707,009千円
見積残存価額部分の金額	680,572	635,958
受取利息相当額	408,795	401,991

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	1,113,972千円	1,034,533千円
1年超～2年内	766,677	740,803
2年超～3年内	521,390	506,579
3年超～4年内	290,200	298,262
4年超～5年内	109,854	115,710
5年超	7,861	11,120



リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が48,459千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が6,107千円多く計上されております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

#### イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	359,559千円	961,629千円	9,467千円	1,880,276千円
減価償却累計額相当額	268,703	295,927	752,255	6,652	1,323,539
期末残高相当額	280,917	63,632	209,373	2,814	556,737

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。



当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	330,966千円	707,677千円	9,467千円	1,597,731千円
減価償却累計額相当額	287,024	294,438	581,638	7,460	1,170,561
中間期末残高相当額	262,596	36,527	126,039	2,006	427,170

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	210,515千円	164,905千円
1年超	346,221	262,264
合計	556,737	427,170

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間  
期末(期末)残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	169,470千円	114,453千円
リース資産減損勘定の取崩額	291	
減価償却費相当額	169,179	114,453

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	10,373
期末残高	17,280

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

建物及び構築物	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	11,137
中間期末残高	16,516

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	1,428千円	1,497千円
1年超	20,657	19,891
合計	22,086	21,388

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受取リース料	1,731千円	1,731千円
減価償却費	819	764
受取利息相当額	1,096	1,033

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

### イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	75,354千円	75,354千円
1年超	1,547,694	1,548,887
合計	1,623,048	1,624,242

### ロ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	1,321,290千円	1,336,186千円
1年超	2,965,924	3,029,598
合計	4,287,215	4,365,785

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,948,440	3,948,440	
(2) 受取手形及び売掛金	8,071,536	8,071,536	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,112,753	3,484,164	371,410
(4) 割賦未収金	17,267,840	17,126,907	140,933
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,635,573	3,635,573	
資産計	36,036,145	36,266,623	230,477
(1) 支払手形及び買掛金	18,536,224	18,536,224	
(2) 短期借入金	38,722,500	38,722,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	27,603,616	27,588,091	15,524
(4) 受入敷金保証金	7,689,527	6,551,696	1,137,830
負債計	92,551,867	91,398,512	1,153,354

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,930,580	3,930,580	
(2) 受取手形及び売掛金	5,621,771	5,621,771	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,985,259	3,355,142	369,882
(4) 割賦未収金	18,014,530	17,909,280	105,250
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,307,421	3,307,421	
資産計	33,859,564	34,124,196	264,631
(1) 支払手形及び買掛金	12,976,823	12,976,823	
(2) 短期借入金	41,981,000	41,981,000	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	25,510,482	25,488,942	21,539
(4) 受入敷金保証金	7,466,156	6,308,761	1,157,395
負債計	87,934,461	86,755,526	1,178,935

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成24年 9月30日
非上場株式	1,096,551	1,099,443

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,615,653	2,194,167	1,421,486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	19,919	21,619	1,700
合計	3,635,573	2,215,787	1,419,786

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損258千円を計上しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	2,473,955	1,296,663	1,177,291
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	833,466	916,986	83,520
合計	3,307,421	2,213,650	1,093,771

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,579千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	885,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,830
時の経過による調整額	19,151
資産除去債務の履行による減少額	75,309
期末残高	855,968

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	855,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	331
時の経過による調整額	8,698
資産除去債務の履行による減少額	1,550
中間期末残高	863,448

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,445,246	5,635,380	24,080,626	45,752,971

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

不動産の取得 5,997,301千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
24,080,626	362,074	23,718,551	45,617,203

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動  
 特にありません。
3. 時価の算定方法  
 当中間連結会計期間末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,455,113	20,683,674	24,943,414	2,532,574	3,757,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,479	9,106	360,342	13,934	924,505
計	7,498,592	20,692,781	25,303,757	2,546,508	4,681,968
セグメント利益又は損失( )	66,494	378,363	599,747	159,505	39,201
セグメント資産	15,772,429	12,673,448	49,681,065	37,183,718	13,148,905
その他の項目					
減価償却費	620,402	360,628	1,157,213	186,013	147,011
のれんの償却額	3,000	34,548			3,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,089,822	456,443	773,219	7,683,818	69,019

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	3,041,505	62,413,744		62,413,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401,385	1,752,753	1,752,753	
計	3,442,890	64,166,498	1,752,753	62,413,744
セグメント利益又は損失( )	26,507	739,416	43,265	696,151
セグメント資産	4,972,963	133,432,531	3,535,481	129,897,049
その他の項目				
減価償却費	7,204	2,478,473	547	2,479,021
のれんの償却額		40,670		40,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		10,072,323	758,601	10,830,924

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 43,265千円には、セグメント間取引消去 7,073千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 36,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,535,481千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,323,875千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,788,393千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,667,484	21,822,574	34,383,517	4,572,916	4,369,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,717	10,097	385,101	137,135	999,770
計	7,708,201	21,832,671	34,768,619	4,710,051	5,369,344
セグメント利益	208,892	186,485	1,624,421	370,460	106,124
セグメント資産	16,108,860	13,159,097	53,474,547	34,795,313	14,410,598
その他の項目					
減価償却費	557,285	388,417	1,169,480	485,829	210,623
のれんの償却額	3,000	13,054			1,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,865	443,648	2,179,569	66,285	193,075

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	3,001,584	75,817,649		75,817,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492,575	2,065,398	2,065,398	
計	3,494,159	77,883,048	2,065,398	75,817,649
セグメント利益	70,690	2,567,074	30,115	2,597,189
セグメント資産	5,082,941	137,031,359	5,296,156	131,735,203
その他の項目				
減価償却費	4,813	2,816,450	22,813	2,839,263
のれんの償却額		17,676		17,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500	3,009,944	9,367	3,000,577

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額30,115千円には、セグメント間取引消去44,539千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,423千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 5,296,156千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,048,803千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,752,646千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当中間期償却額	3,000	34,548	3,121	40,670
当中間期末残高	27,000	60,658	16,742	104,400

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当中間期償却額	3,000	13,054	1,621	17,676
当中間期末残高	21,000	13,054		34,054

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	582円08銭	621円81銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	6円82銭	53円56銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	203,862	1,600,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	203,862	1,600,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	512,561	247,443
未収運賃	45,461	45,743
未収金	4 1,557,720	827,573
販売土地及び建物	9,761,845	8,214,398
その他	2,793,576	3,343,829
貸倒引当金	765	719
流動資産合計	14,670,400	12,678,268
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, イ 4,462,931	1, 2, イ 4,327,894
索道事業固定資産	1 279,778	1 259,573
不動産事業固定資産	1, 2, イ, ロ, ハ 32,365,891	1, 2, イ, ロ, ハ 31,769,317
付帯事業固定資産	1, 2, ハ 8,602,573	1, 2, ハ 8,550,471
各事業関連固定資産	1, ハ 1,006,557	1, ハ 1,209,182
その他の固定資産	1 29,216	1 29,013
建設仮勘定	345,846	374,448
投資その他の資産		
関係会社株式	2,344,513	2,344,513
投資有価証券	3,086,428	2,884,599
長期営業外債権	20,314	20,314
その他	1,688,437	1,774,174
貸倒引当金	192,410	192,559
投資その他の資産合計	6,947,284	6,831,043
固定資産合計	54,040,079	53,350,945
資産合計	68,710,479	66,029,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	(イ) 23,216,855	(イ) 26,535,331
リース債務	49,578	56,417
未払金	5,402,623	1,483,632
未払法人税等	14,276	11,448
前受運賃	43,994	54,163
前受金	282,572	554,087
賞与引当金	194,038	182,035
事業投資損失引当金	570,000	110,000
資産除去債務	-	3,008
その他	(ロ) 2,607,058	4, (ロ) 2,807,854
流動負債合計	32,380,996	31,797,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	(1) 20,476,100	(1) 18,681,040
リース債務	163,971	171,436
繰延税金負債	737,749	667,197
長期前受収益	392,168	358,641
退職給付引当金	461,483	475,416
役員退職慰労引当金	528,252	201,503
資産除去債務	606,625	610,217
受入敷金保証金	(口) 7,479,492	(口) 7,287,125
固定負債合計	30,845,843	28,452,577
<b>負債合計</b>	63,226,840	60,250,557
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	734,573	734,573
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	179,897	615,467
利益剰余金合計	2,214,470	2,650,040
自己株式	96	485
株主資本合計	4,592,924	5,028,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890,714	750,551
評価・換算差額等合計	890,714	750,551
<b>純資産合計</b>	5,483,639	5,778,656
<b>負債純資産合計</b>	68,710,479	66,029,214



## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	680,462	728,226
営業費	761,503	733,111
鉄道事業営業損失( )	81,041	4,884
索道事業営業利益		
営業収益	95,869	123,627
営業費	101,099	90,530
索道事業営業利益又は索道事業営業損失( )	5,229	33,096
不動産事業営業利益		
営業収益	3,574,313	4,866,043
営業費	3,314,708	4,338,352
不動産事業営業利益	259,605	527,691
付帯事業営業利益		
営業収益	991,133	1,999,296
営業費	1,047,167	1,981,529
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失( )	56,033	17,766
全事業営業利益	117,300	573,669
営業外収益	<sup>1</sup> 258,428	<sup>1</sup> 270,771
営業外費用	<sup>2</sup> 225,101	<sup>2</sup> 240,417
経常利益	150,627	604,023
特別利益	<sup>3</sup> 254,024	-
特別損失	<sup>4</sup> 254,024	-
税引前中間純利益	150,627	604,023
法人税等	<sup>6</sup> 70,343	<sup>6</sup> 19,055
中間純利益	220,970	584,968

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	578,550	578,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	578,550	578,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	686,410	734,573
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	686,410	734,573
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,300,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	750,903	179,897
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
中間純利益	220,970	584,968
当中間期変動額合計	71,582	435,569
当中間期末残高	822,485	615,467
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,737,313	2,214,470
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
中間純利益	220,970	584,968
当中間期変動額合計	71,582	435,569
当中間期末残高	2,808,895	2,650,040
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,396	96

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	138	388
自己株式の処分	451	-
当中間期変動額合計	312	388
<b>当中間期末残高</b>	<b>1,083</b>	<b>485</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,114,467	4,592,924
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
中間純利益	220,970	584,968
自己株式の取得	138	388
自己株式の処分	451	-
当中間期変動額合計	71,895	435,180
当中間期末残高	5,186,362	5,028,105
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	570,703	890,714
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	169,704	140,163
当中間期変動額合計	169,704	140,163
当中間期末残高	740,407	750,551
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,685,170	5,483,639
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
中間純利益	220,970	584,968
自己株式の取得	138	388
自己株式の処分	451	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	169,704	140,163
当中間期変動額合計	241,599	295,017
当中間期末残高	5,926,770	5,778,656

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### b その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

##### a 販売土地及び建物

個別法による原価法

##### b 貯蔵品

移動平均法による原価法

##### c 商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設

.....定額法

その他の施設

.....定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物（線路設備等）の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響額は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

5年間の均等償却を行っております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用としております。

5 補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	30,062,259千円	30,903,182千円

## 2 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	6,052,178千円	6,046,474千円

## 3 担保に供している資産及び担保付債務

### (1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,447,473千円	4,303,331千円
ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	2,017,600	1,987,520
ハ 土地及び建物	15,447,587	15,135,639
計	21,912,662	21,426,491

### (2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(イ)長期借入金	21,815,630千円	20,030,230千円
財団抵当借入金(1年以内に返済する分を含む)	(12,097,930)	(10,745,030)
(ロ)受入敷金保証金	2,237,273	2,050,518
狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金	(2,087,273)	(1,900,518)
東急ハーヴェストクラブ静波海岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
計	24,052,903	22,080,748

## 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、前事業年度は「未収金」に、当中間会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
受取利息	11,107千円	11,287千円
受取配当金	215,463	222,382

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払利息	165,151千円	205,148千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
補助金及び工事負担金	254,024千円	-

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
固定資産圧縮損	254,024千円	-

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	694,886千円	1,006,853千円
無形固定資産	16,021	11,947

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,290	227	740	1,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 740株

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	159	637		796

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 637株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)

(借主側)

前事業年度(平成24年3月31日)

リース資産の内容

付帯事業固定資産

各事業関連固定資産

当中間会計期間(平成24年9月30日)

リース資産の内容

鉄道事業固定資産

付帯事業固定資産

各事業関連固定資産

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

各事業関連固定資産	
取得価額相当額	4,871千円
減価償却累計額相当額	2,899
期末残高相当額	1,971

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が



低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

各事業関連固定資産	
取得価額相当額	4,871千円
減価償却累計額相当額	3,247
中間期末残高相当額	1,623

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
1年内	695千円	695千円
1年超	1,275	927
合計	1,971	1,623

上記の他、転リース物件の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
1年内	36,641千円	36,641千円
1年超	244,275	225,955
合計	280,917	262,596

(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	1,762千円	347千円
減価償却費相当額	1,762	347

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高  
前事業年度(平成24年 3月31日)

不動産事業固定資産	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	10,373
期末残高	17,280

当中間会計期間(平成24年 9月30日)

不動産事業固定資産	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	11,137
中間期末残高	16,516

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	32,882千円	33,412千円
1年超	255,442	238,603
合計	288,325	272,015

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受取リース料	1,731千円	1,731千円
減価償却費	819	764
受取利息相当額	1,096	1,033

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	52,530千円	52,530千円
1年超	1,250,982	1,263,587
合計	1,303,512	1,316,118

(貸主側)

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	694,341千円	668,700千円
1年超	13,706,154	13,595,117
合計	14,400,495	14,263,817

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,337,013
(2)関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,337,013
(2)関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	595,331千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,132
時の経過による調整額	12,528
資産除去債務の履行による減少額	24,366
期末残高	606,625

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当中間会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	606,625千円
時の経過による調整額	6,599
中間期末残高	613,225

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	7円39銭	19円57銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	220,970	584,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	220,970	584,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第148期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月22日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月17日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月17日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 向 眞 生  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海 野 一 至  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。